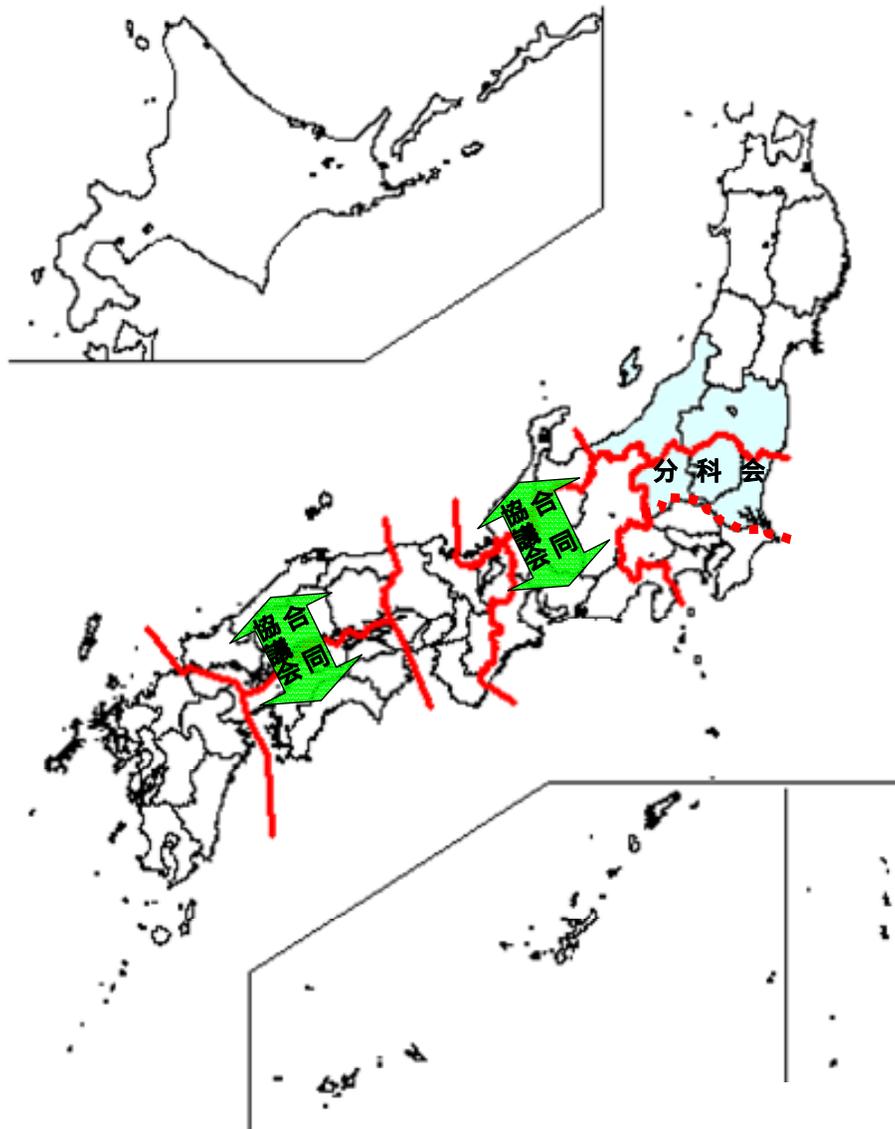


最終報告の構成案等に関する参考資料

1. 広域地方計画区域のあり方
2. 広域ブロックの人口・GDP・面積
3. 広域ブロック相互間の人流の推移
4. 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
5. 東アジア各地域との交流・連携
6. 都市の分布
7. 市町村合併状況
8. アジア向け日本人出国者の推移
9. 国際海上コンテナ定期便数
10. 都道府県別の農業産出額
11. 食料自給率(金額・カロリーベース)
12. 就業構造
13. 革新的な地域戦略により活性化している事例
14. 製造業の動向
15. 産業の分布(繊維関係、鉄鋼・化学関係)
16. 産業の分布(自動車・電機・電子関係)
17. 産業の分布(自動車・電子部品関係)
18. 産業クラスター
19. 知的クラスター
20. 都道府県別の重要文化財(国宝含む)及び温泉源泉数
21. 指定地域等
22. 指定地域等
23. 自然環境特性区分図
24. エコロジカル・フットプリント

広域地方計画区域のあり方

(国土審議会報告 2006年6月30日)



〔広域地方計画区域〕

- 東北圏 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)
- 首都圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
- 北陸圏 (富山県、石川県、福井県)
- 中部圏 (長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- 近畿圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 中国圏 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国圏 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州圏 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

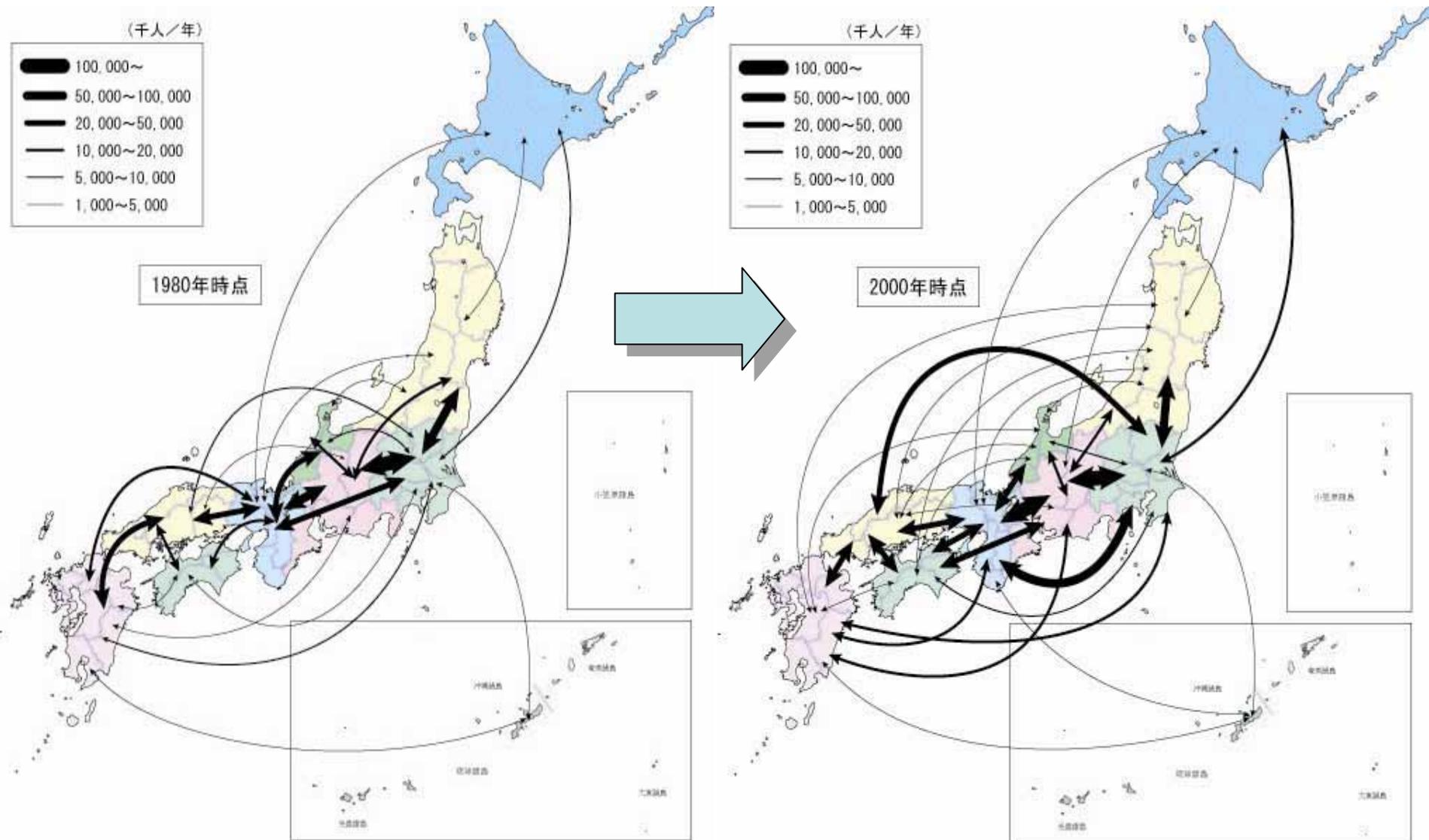
面積

国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

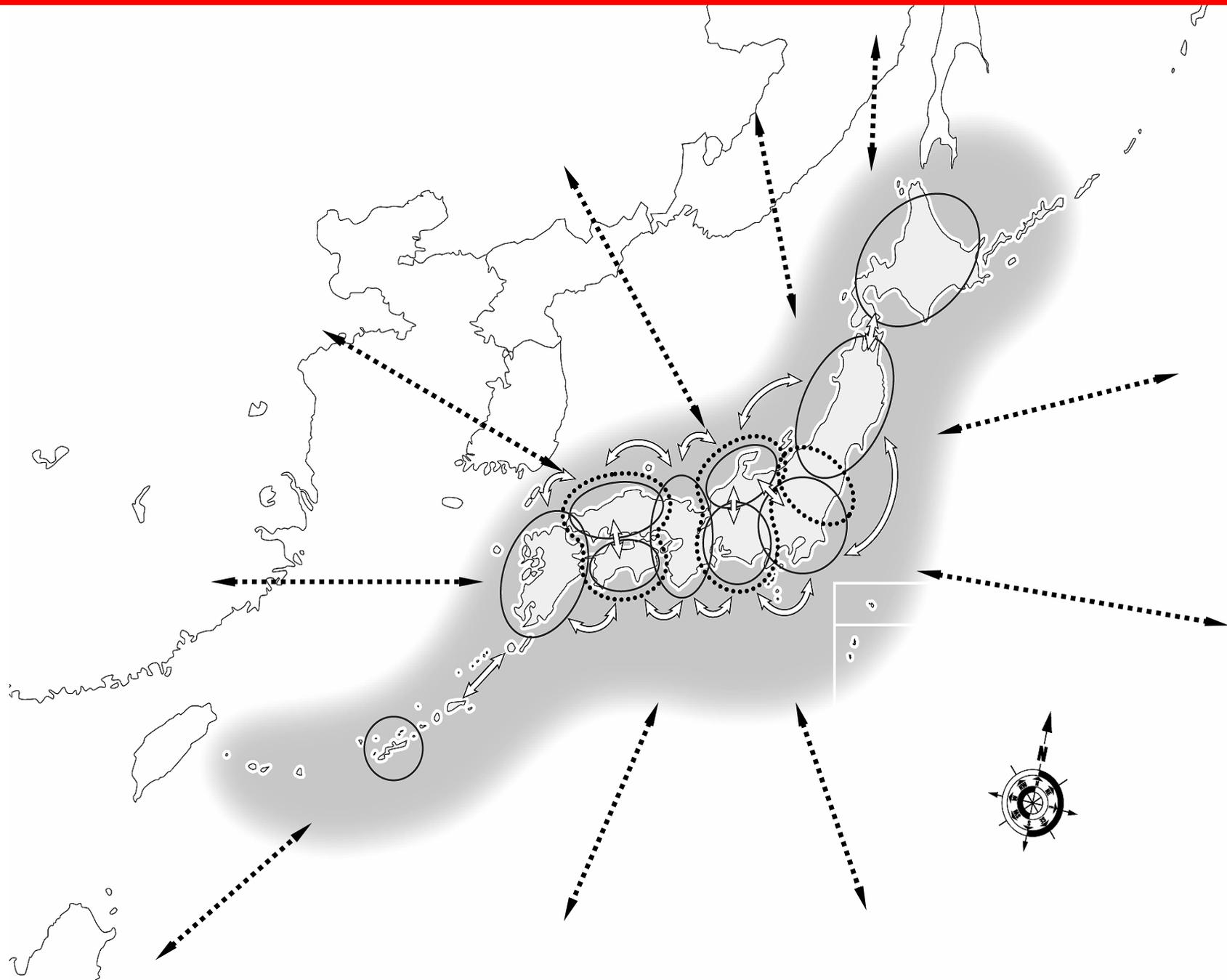
(注)各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

広域ブロック相互間の人流の推移



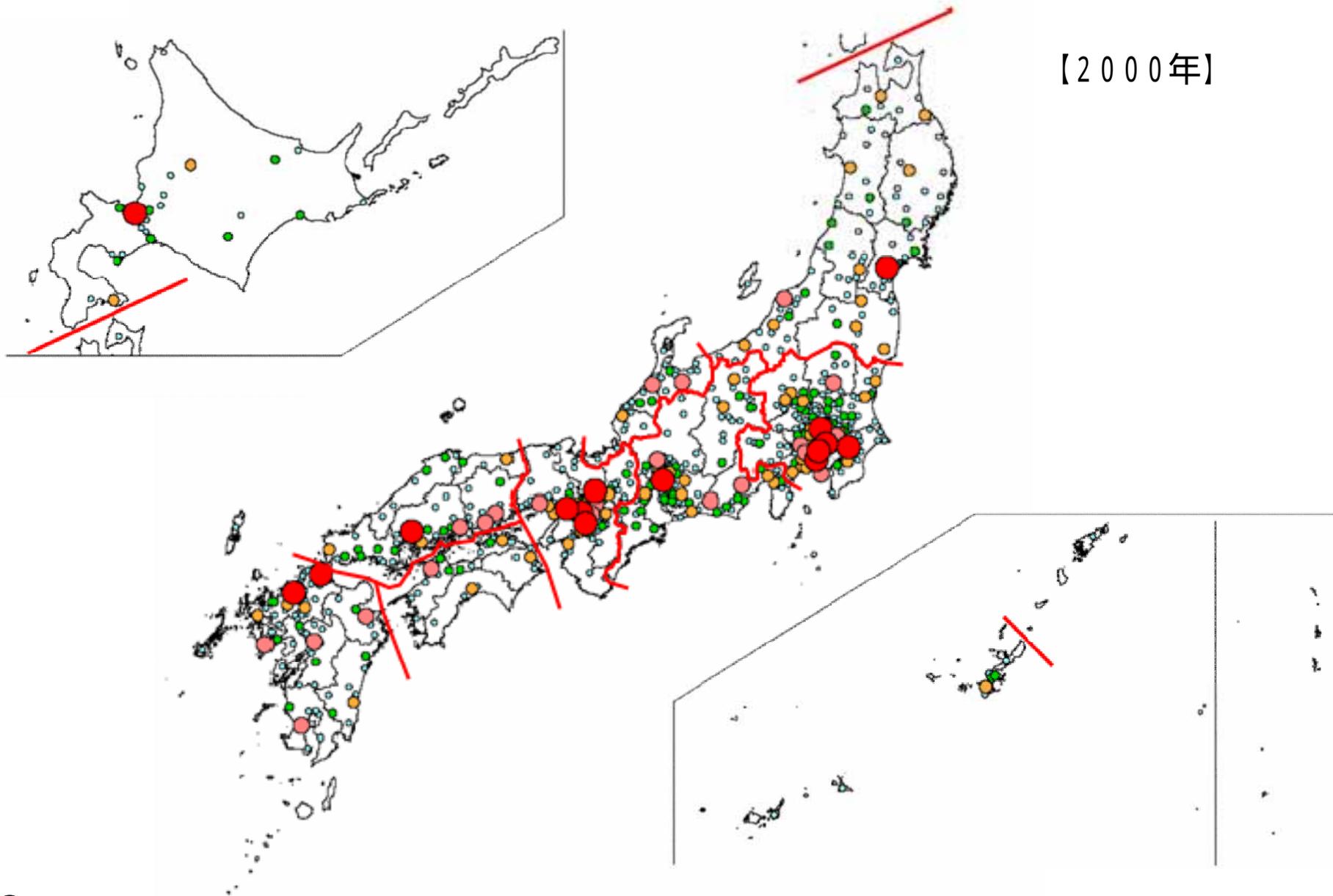
(出典)国土交通省「旅客地域流動調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土



都市の分布

【2000年】



凡例 ● 総人口80万人～ ● 総人口40～80万人 ● 総人口20～40万人
● 総人口10～20万人 ○ 総人口3～10万人

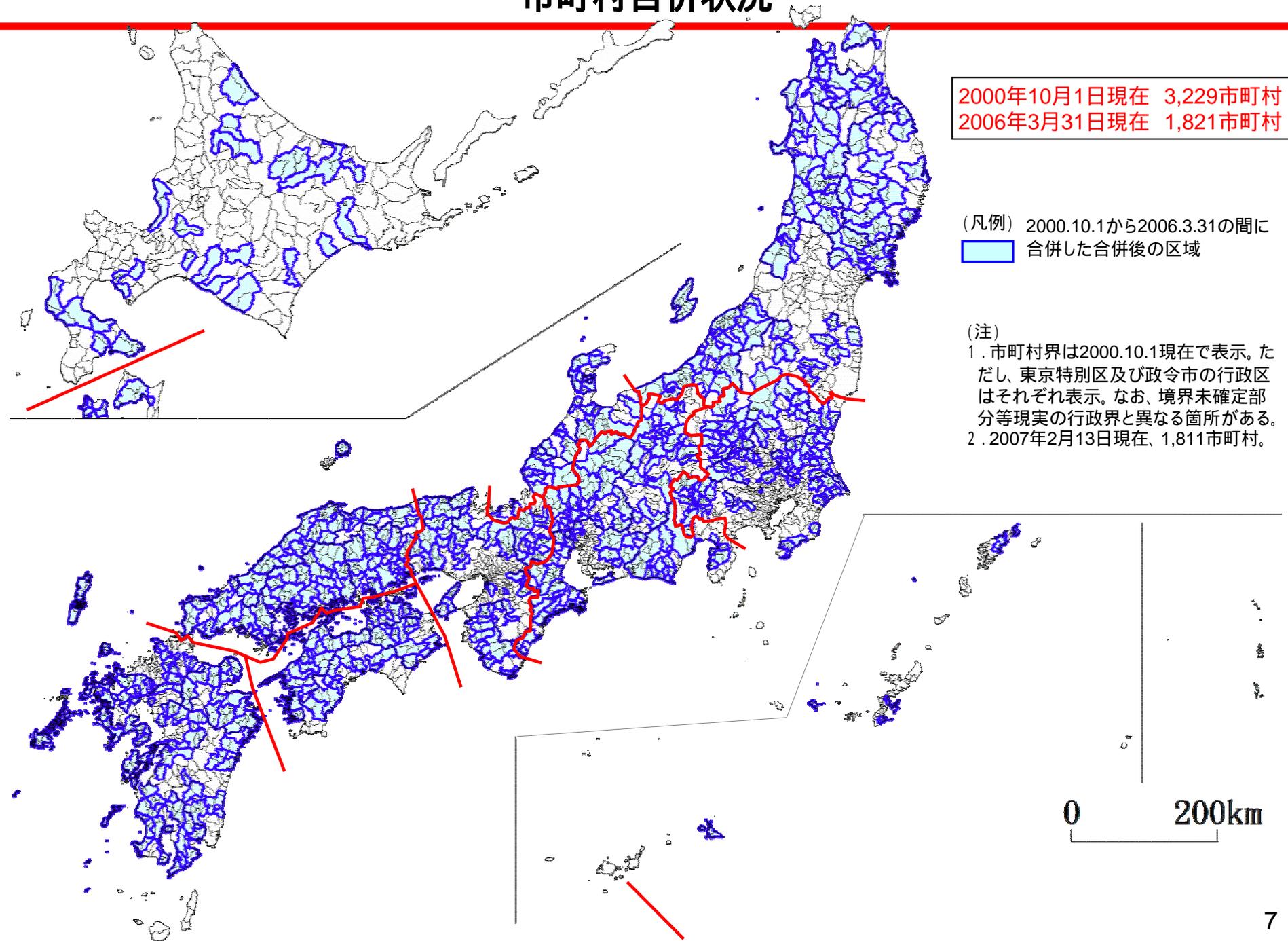
(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。
2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。

市町村合併状況

2000年10月1日現在 3,229市町村
2006年3月31日現在 1,821市町村

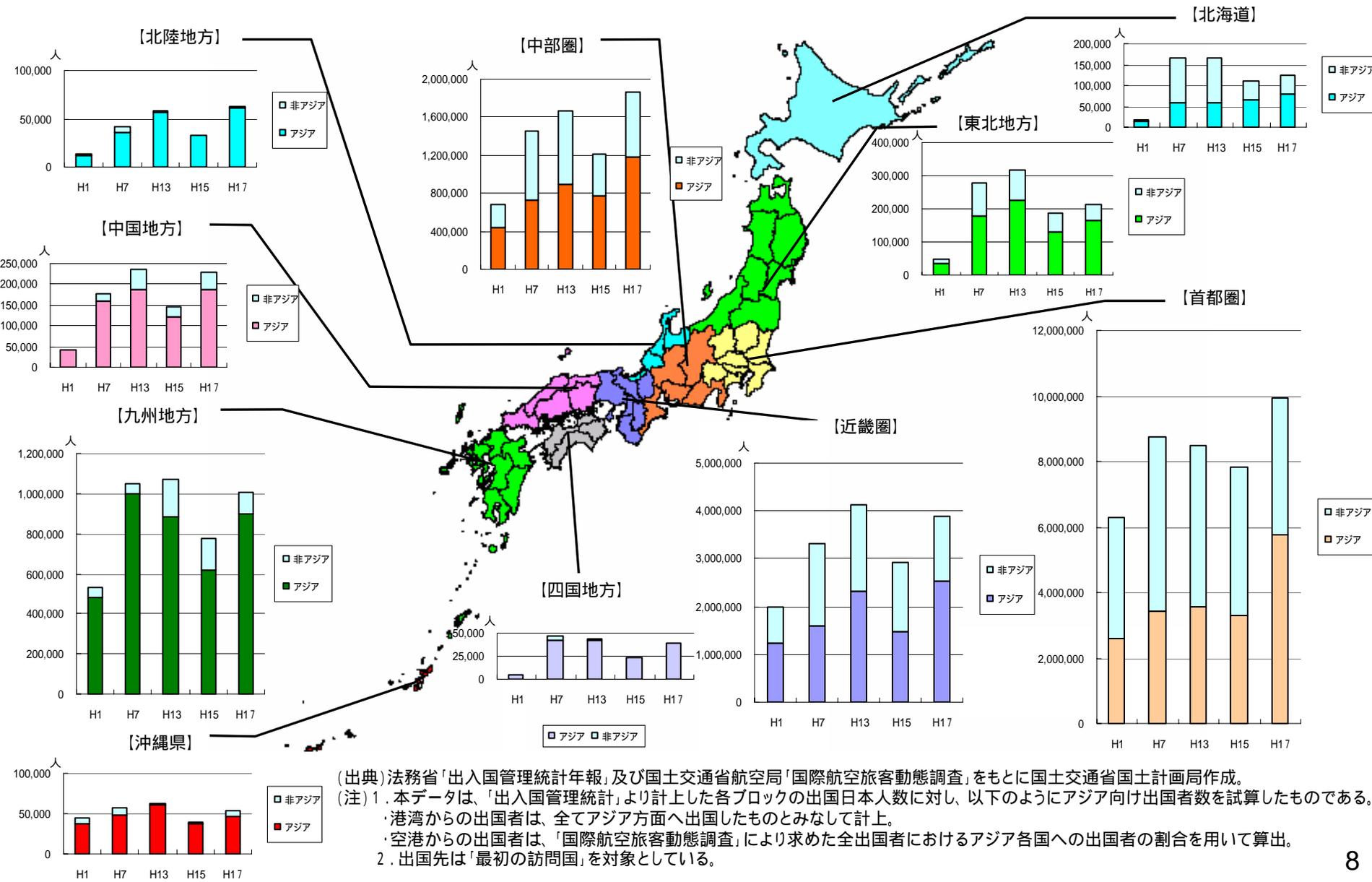
(凡例) 2000.10.1から2006.3.31の間に
■ 合併した合併後の区域

(注)
1. 市町村界は2000.10.1現在で表示。ただし、東京特別区及び政令市の行政区はそれぞれ表示。なお、境界未確定部分等現実の行政界と異なる箇所がある。
2. 2007年2月13日現在、1,811市町村。



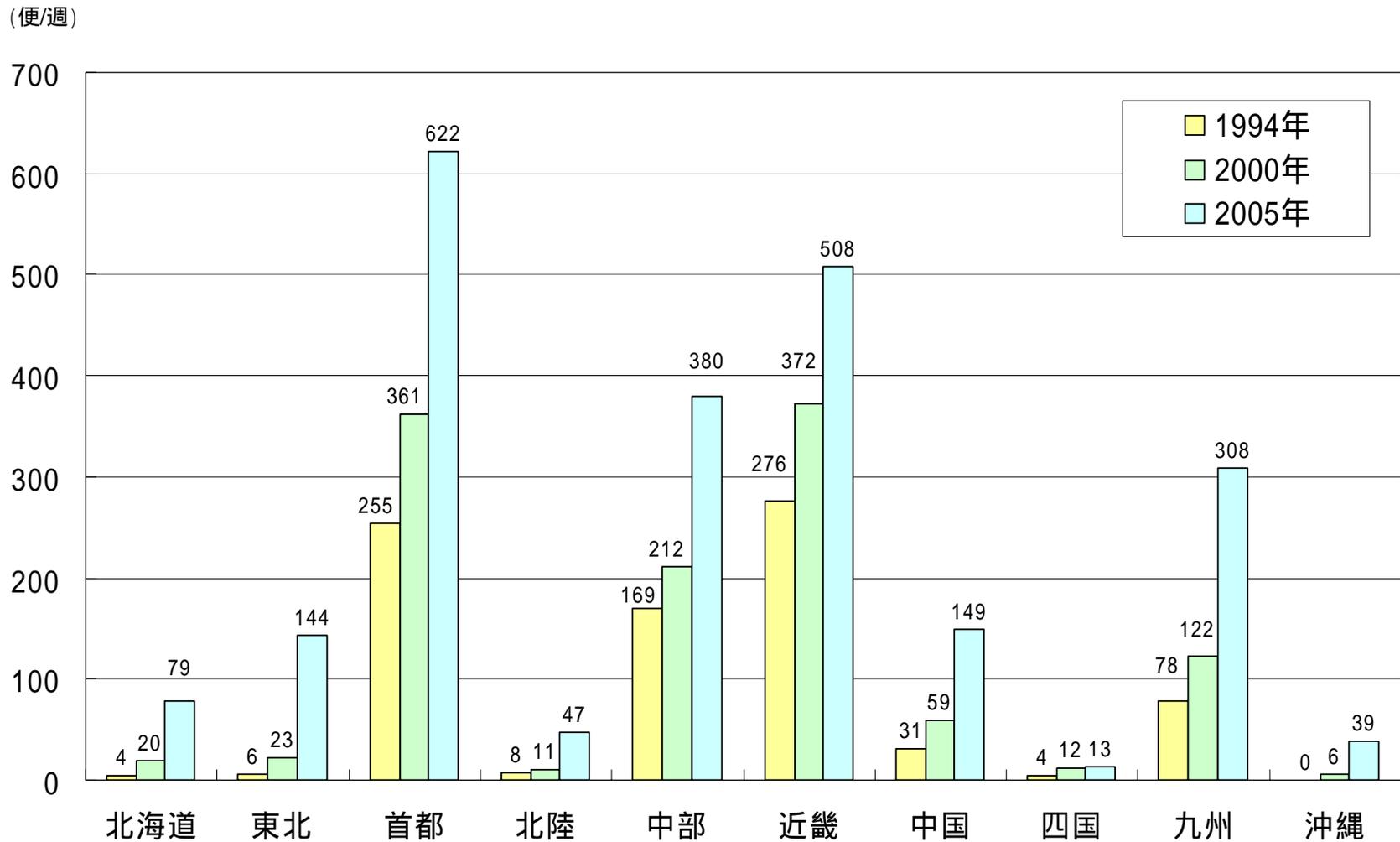
アジア向け日本人出国者の推移

各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算。特に、三大都市圏以外の地方ブロックにおける出国日本人数が大きく増加していることがわかる。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)



(出典) 法務省「出入国管理統計年報」及び国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1. 本データは、「出入国管理統計」より計上した各ブロックの出国日本人数に対し、以下のようにアジア向け出国者数を試算したものである。
 ・港湾からの出国者は、全てアジア方面へ出国したものとみなして計上。
 ・空港からの出国者は、「国際航空旅客動態調査」により求めた全出国者におけるアジア各国への出国者の割合を用いて算出。
 2. 出国先は「最初の訪問国」を対象としている。

国際海上コンテナ定期便数

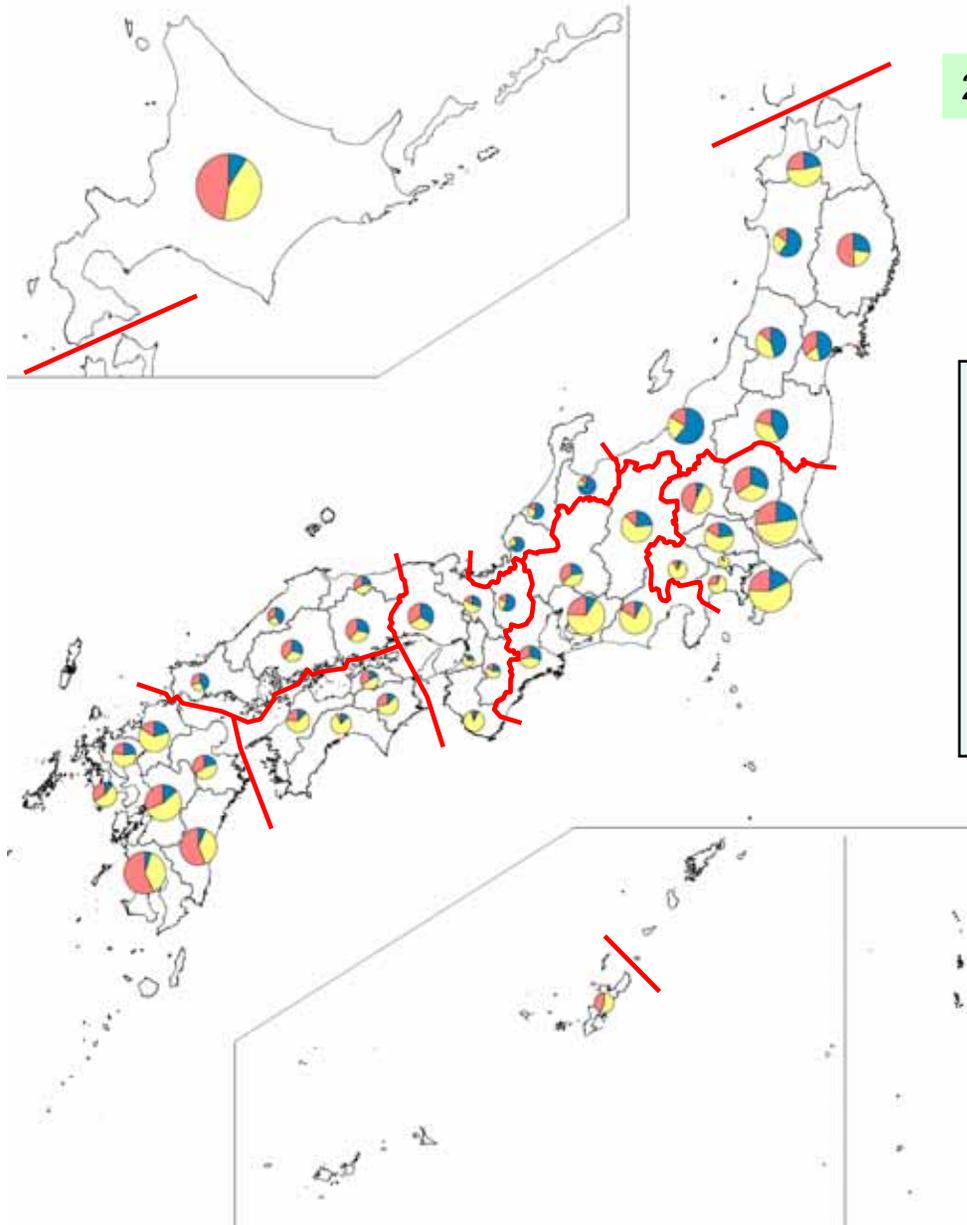


(出典) オーシャンコマース「国際輸送ハンドブック」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) アジア航路(中国、韓国、極東ロシア、香港、台湾、ASEAN)のみ、港湾別で集計した数値を港湾の所在地でブロック別に集計。

都道府県別の農業産出額

2006年の穀種・畜産の農業産出額:8.7兆円



凡例

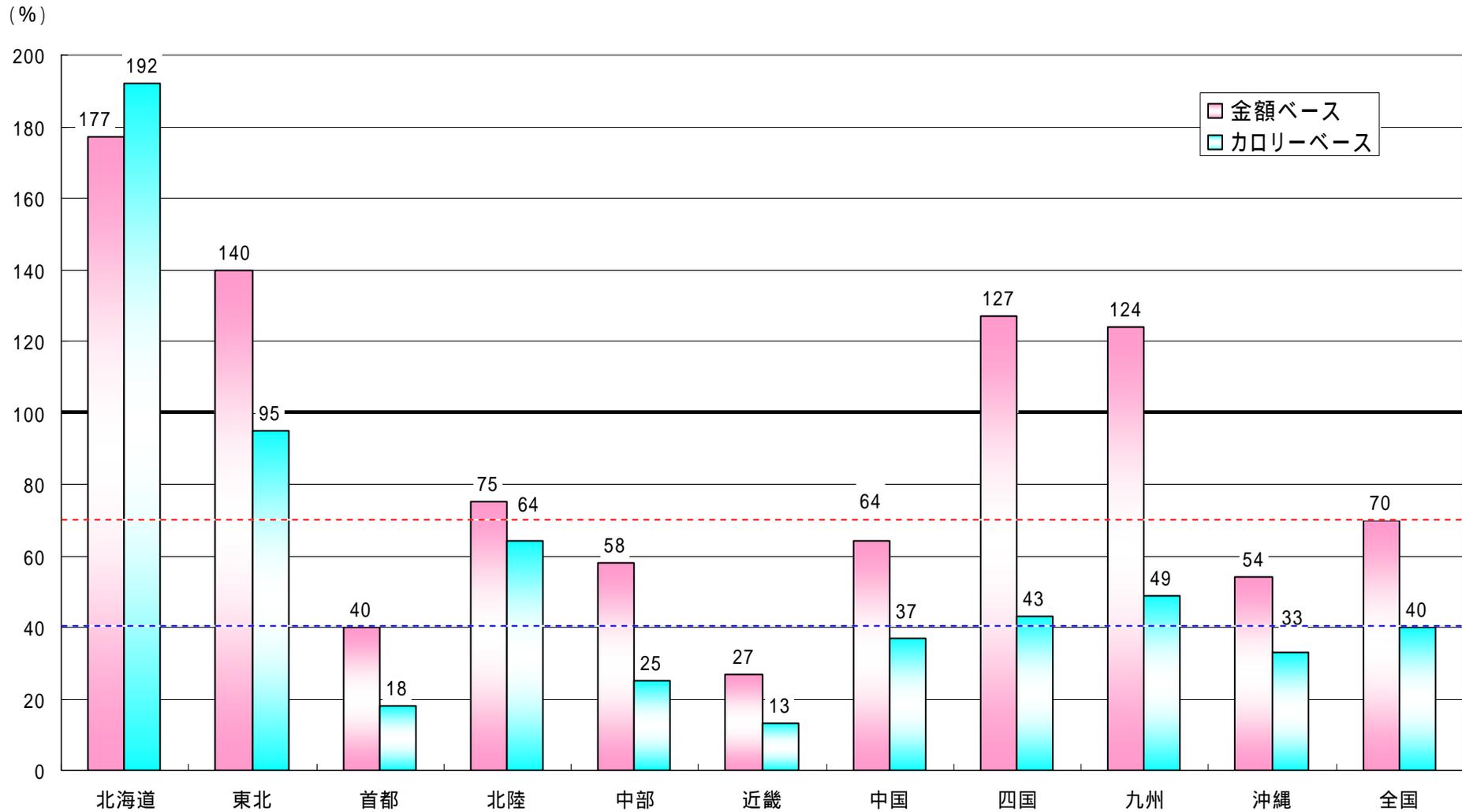
- 青 : 穀種のうち、米のみ
- 黄色 : 米以外の穀種
- 赤 : 畜産

穀種の内訳は、米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他。畜産の内訳は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物。

(出典) 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相対比較(最大:北海道 10,659億円、最小:東京 286億円)。

食料自給率(金額・カロリーベース)



(出典) 農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) カロリーの算出は、原則として科学技術庁「五訂日本食品標準成分表」(平成12年)による。

就業構造

ブロックごとの主な就業者数の業種別シェア(2000年)

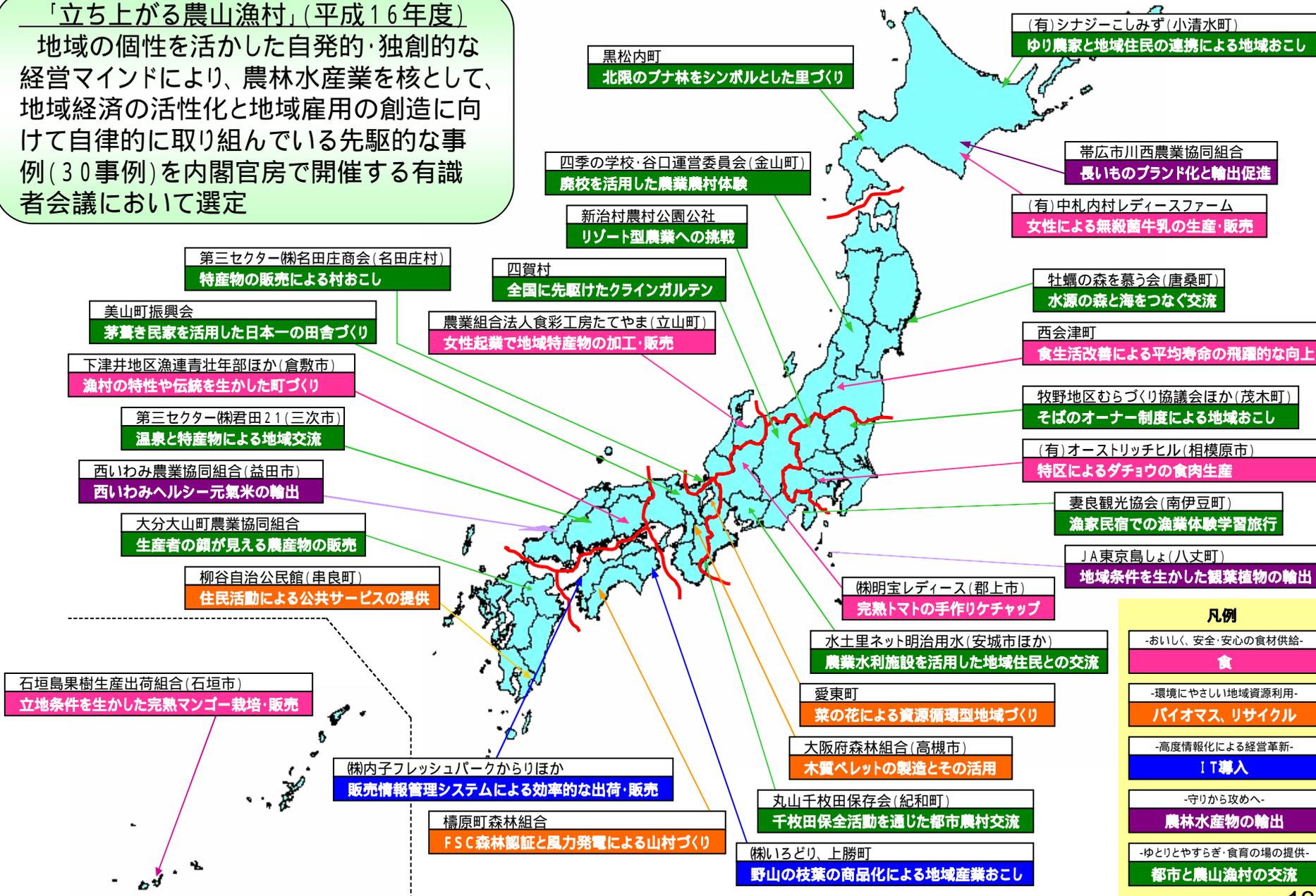
(%)

	農林 水産業	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・ 保険業	サービ ス業	社会保健, 社会福祉	その他
全国計	6.0	10.1	19.4	6.3	23.0	2.8	27.0	2.0	5.5
北海道	9.0	12.6	9.7	7.0	23.1	2.4	28.7	2.1	7.5
東北	12.0	12.2	18.8	5.4	21.1	2.2	24.7	2.2	3.6
首都圏	3.2	9.0	18.6	6.8	23.4	3.4	28.8	1.7	6.8
中部圏	5.8	9.6	27.2	5.8	22.0	2.4	23.4	1.7	3.8
北陸圏	6.0	11.5	24.4	5.3	21.1	2.6	25.9	2.3	3.2
近畿圏	2.7	9.2	21.0	6.6	24.7	2.8	26.6	2.0	6.4
中国圏	8.5	10.9	19.4	6.0	22.1	2.4	26.3	2.4	4.3
四国圏	11.8	11.1	16.6	5.6	22.2	2.6	26.5	2.4	3.7
九州圏	10.0	11.0	13.7	6.0	23.4	2.6	28.3	2.5	4.9
沖縄県	7.3	13.1	5.5	6.3	24.6	2.3	33.0	3.1	7.8

(出典)総務省「国勢調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

革新的な地域戦略により活性化している事例

「立ち上がる農山漁村」(平成16年度)
 地域の個性を活かした自発的・独創的な
 経営マインドにより、農林水産業を核として、
 地域経済の活性化と地域雇用の創造に向
 けて自律的に取り組んでいる先駆的な事
 例(30事例)を内閣官房で開催する有識
 者会議において選定



凡例

-おいしく、安全・安心の食材供給-	食
-環境にやさしい地域資源利用-	バイオマス、リサイクル
-高度情報化による経営革新-	IT導入
-守りから攻めへ-	農林水産物の輸出
-ゆとりとやすらぎ・食育の場の提供-	都市と農山漁村の交流

(出典) 食料・農業・農村政策審議会企画部会資料をもとに国土計画局作成

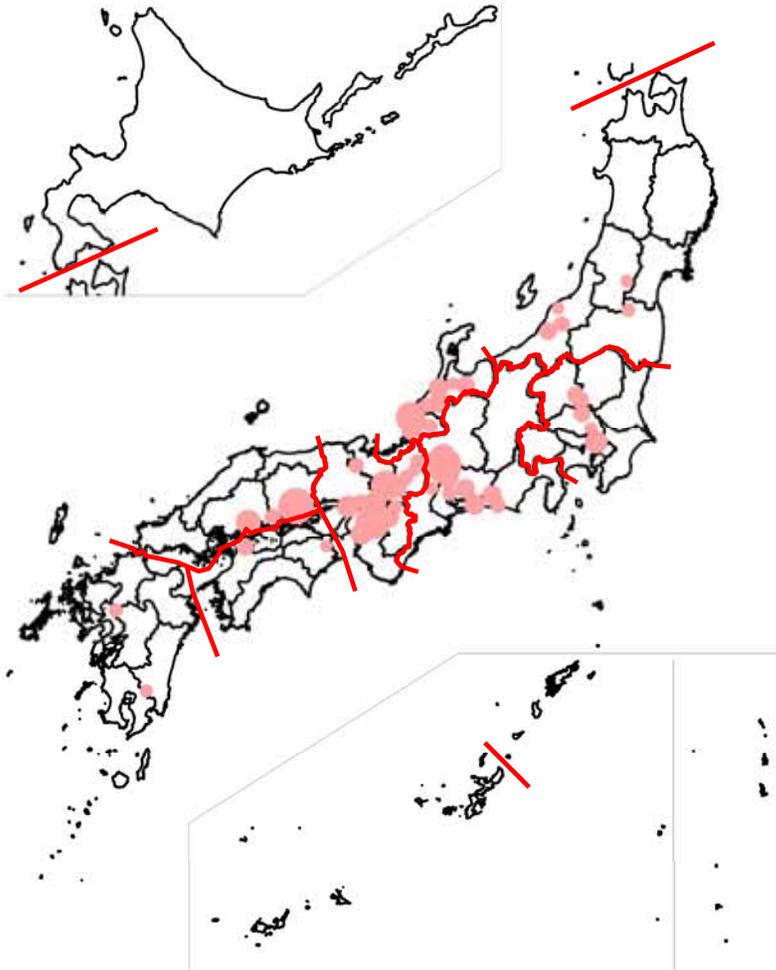
製造業の動向

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
全国計	輸送用機械器具製造業 17.8	一般機械器具製造業 10.2	化学工業 8.5	食品製造業 8.0	電子部品・デバイス製造業 6.6	電気機械器具製造業 6.4	鉄鋼業 5.0	金属製品製造業 4.7	情報通信機械器具製造業 4.5	プラスチック製品製造業 3.7	その他 24.5
北海道	食品製造業 33.7	石油製品・石炭製品製造業 8.8	パルプ・紙・紙加工品製造業 7.9	飲料・たばこ・飼料製造業 7.4	鉄鋼業 6.6	金属製品製造業 5.3	輸送用機械器具製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.2	木材・木製品製造業 3.3	印刷・同関連業 3.2	その他 15.4
東北圏	電子部品・デバイス製造業 14.1	食品製造業 11.2	情報通信機械器具製造業 10.5	一般機械器具製造業 8.2	電気機械器具製造業 6.3	化学工業 6.0	輸送用機械器具製造業 5.9	金属製品製造業 5.2	飲料・たばこ・飼料製造業 5.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 3.5	その他 24.2
首都圏	輸送用機械器具製造業 14.7	一般機械器具製造業 11.4	化学工業 10.3	食品製造業 8.1	情報通信機械器具製造業 6.0	電気機械器具製造業 5.9	石油製品・石炭製品製造業 4.8	金属製品製造業 4.7	鉄鋼業 4.3	プラスチック製品製造業 4.1	その他 25.7
中部圏	輸送用機械器具製造業 36.0	一般機械器具製造業 9.1	電気機械器具製造業 7.9	化学工業 5.1	食品製造業 5.0	電子部品・デバイス製造業 4.8	プラスチック製品製造業 4.0	金属製品製造業 3.7	情報通信機械器具製造業 3.6	窯業・土石製品製造業 2.5	その他 18.4
北陸圏	一般機械器具製造業 13.9	電子部品・デバイス製造業 13.2	化学工業 11.0	金属製品製造業 8.5	繊維工業 5.4	非鉄金属製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.6	食品製造業 4.4	輸送用機械器具製造業 3.9	電気機械器具製造業 3.5	その他 26.4
近畿圏	一般機械器具製造業 13.8	化学工業 10.7	電気機械器具製造業 8.3	食品製造業 7.3	輸送用機械器具製造業 7.2	鉄鋼業 7.1	金属製品製造業 6.7	電子部品・デバイス製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.0	その他 25.4
中国圏	輸送用機械器具製造業 17.7	化学工業 12.5	鉄鋼業 11.8	石油製品・石炭製品製造業 8.9	一般機械器具製造業 7.7	電子部品・デバイス製造業 7.3	食品製造業 5.7	情報通信機械器具製造業 3.7	金属製品製造業 3.0	プラスチック製品製造業 3.0	その他 18.6
四国圏	化学工業 12.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 11.1	食品製造業 9.9	石油製品・石炭製品製造業 8.5	一般機械器具製造業 8.1	電気機械器具製造業 6.0	電子部品・デバイス製造業 5.7	輸送用機械器具製造業 5.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.7	金属製品製造業 4.3	その他 24.4
九州圏	輸送用機械器具製造業 15.1	食品製造業 12.8	電子部品・デバイス製造業 10.7	飲料・たばこ・飼料製造業 8.5	一般機械器具製造業 7.7	化学工業 6.4	電気機械器具製造業 6.3	鉄鋼業 6.0	金属製品製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.1	その他 18.1
沖縄県	食品製造業 26.9	石油製品・石炭製品製造業 23.1	飲料・たばこ・飼料製造業 15.1	窯業・土石製品製造業 11.1	金属製品製造業 6.2	印刷・同関連業 4.4	鉄鋼業 3.5	化学工業 1.5	パルプ・紙・紙加工品製造業 1.1	家具・装備品製造業 0.8	その他 6.4

産業の分布(繊維関係、鉄鋼・化学関係)

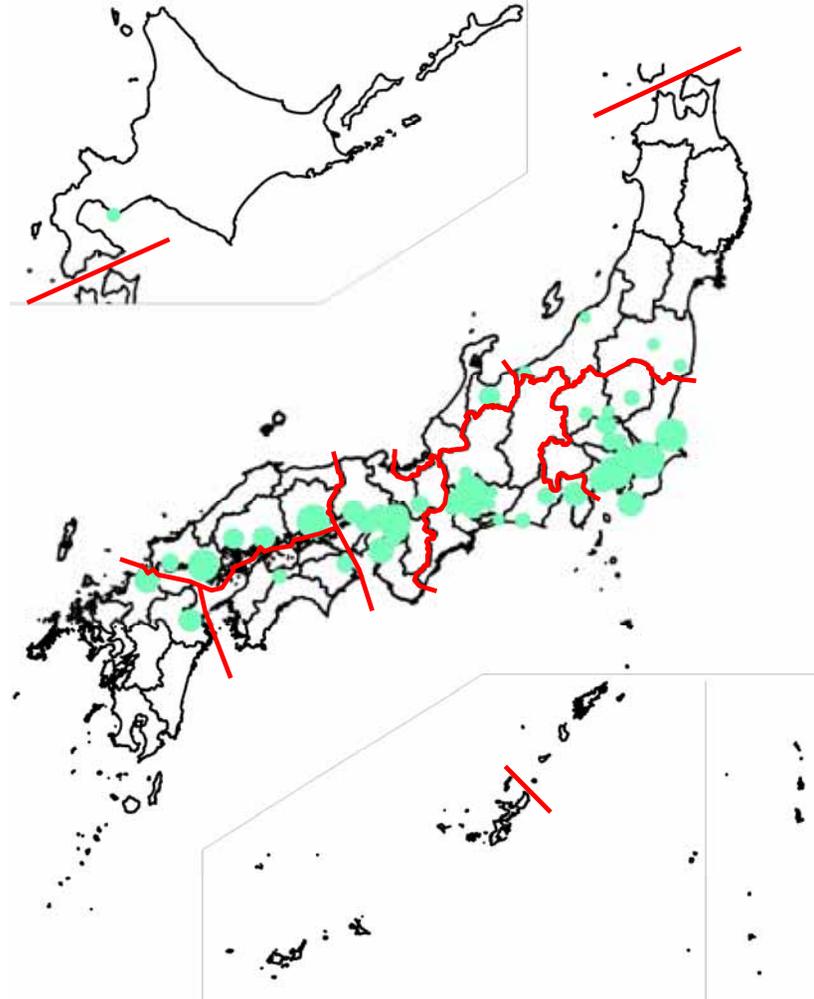
< 繊維関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

2004年の繊維関係の出荷額: 4.6兆円



< 鉄鋼・科学関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

2004年の鉄鋼・化学関係の出荷額: 38.3兆円



(出典) 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)をもとに国土交通省国土計画局作成。

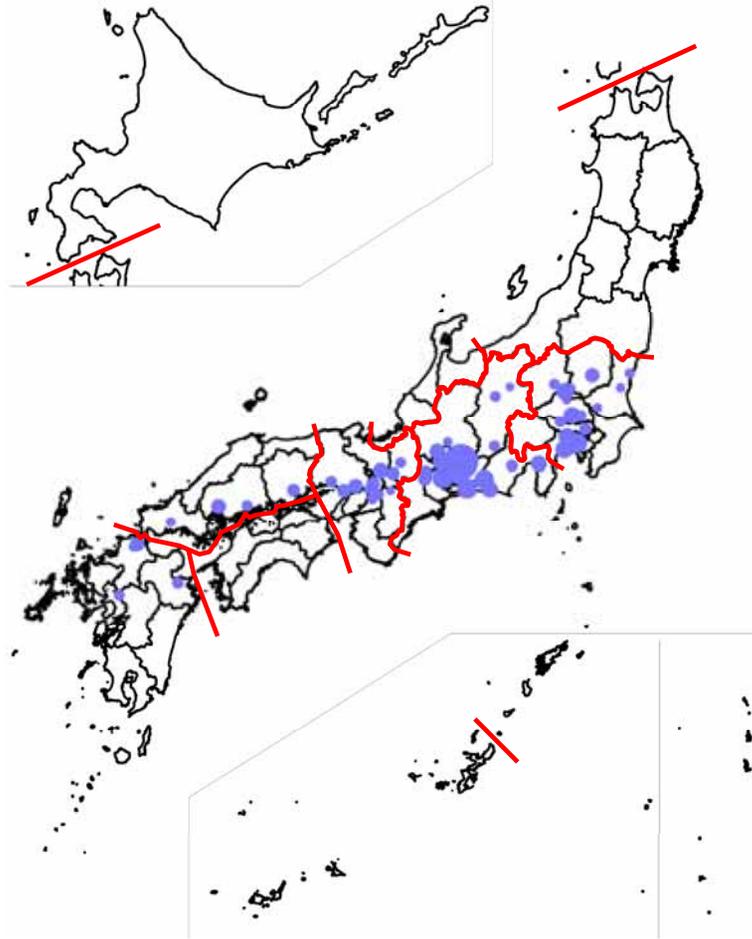
(注) 1. 繊維関係: 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業の合計。鉄鋼・化学関係: 化学工業と鉄鋼業の合計。

2. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相对比较。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

産業の分布(自動車・電機・電子関係)

< 自動車・電機・電子関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

2004年の自動車・電機・電子関係の出荷額: 133.6兆円



(出典) 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)をもとに国土交通省国土計画局作成。

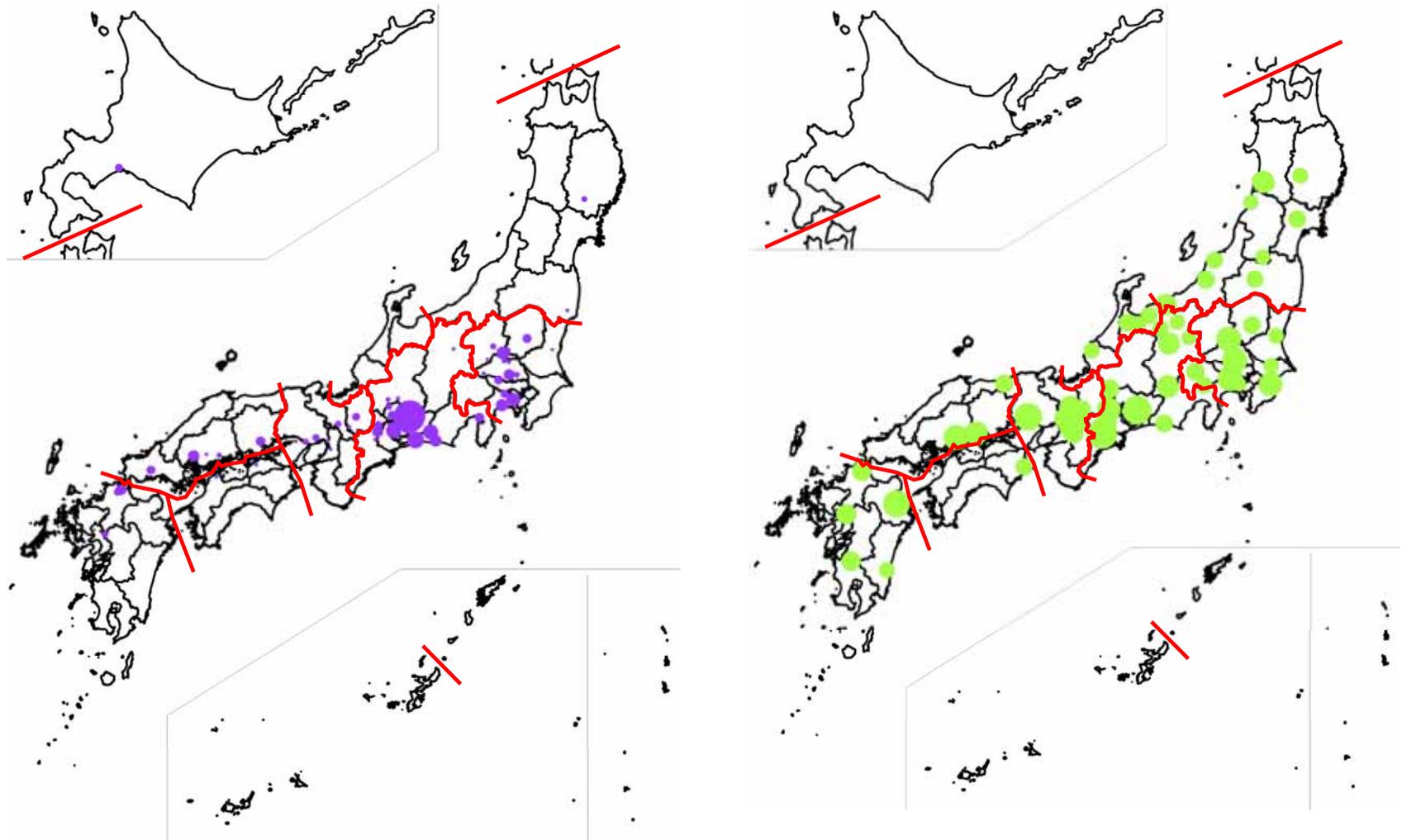
(注) 1. 自動車・電機・電子関係: 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の合計。

2. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相对比较。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

産業の分布(自動車・電子部品関係)

<自動車関係及び電子部品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布>

2004年の自動車関係の出荷額:50.7兆円、電子部品関係の出荷額:18.7兆円



(出典) 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 自動車関係:輸送用機械器具製造業。電子部品関係:電子部品・デバイス製造業。

2. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相对比较。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

産業クラスターの現状

全国の各地域において、産業クラスター第 期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。

北海道スーパー・クラスター振興戦略
情報・バイオ分野 約750社 21大学

関西バイオクラスタープロジェクト
Bio Cluster
バイオ分野 約450社 35大学
関西フロントランナープロジェクト
Neo Cluster
モノ作り分野・エネルギー 約1,530社 35大学
環境ビジネスKANSAIプロジェクト
Green Cluster
環境分野 約140社 10大学

次世代中核産業形成プロジェクト(モノ作り分野)
循環・環境型社会形成プロジェクト(環境分野)
両プロジェクト 約290社 17大学

九州地域環境・リサイクル産業交流
プラザ(K-RIP)
環境分野 約250社 19大学
九州シリコン・クラスター計画
半導体分野 約410社 33大学

四国テクノブリッジ計画
モノ作り、健康・バイオ分野 約400社 5大学

TOHOKUものづくりコリドー
モノ作り分野 約750社 48大学

～広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク～
地域産業活性化プロジェクト
・首都圏西部ネットワーク支援活動(TAMA)
・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動
・東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動
・三遠南信ネットワーク支援活動
・首都圏北部ネットワーク支援活動
・京浜ネットワーク支援活動
モノ作り分野 約2,290社 73大学
バイオベンチャーの育成
バイオ分野 約380社 19大学
情報ベンチャーの育成
IT分野 約560社 1大学

東海ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野 約1,110社 30大学
東海バイオものづくり創生プロジェクト
バイオ分野 約60社 51大学
北陸ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野 約240社 13大学

OKINAWA型産業振興プロジェクト
情報・健康・環境・加工交易分野
約250社 4大学

(注)「産業クラスター」とは、相互に関連する一定の産業群において、地理的に近接し地域の有する魅力を誘因として集まった企業、大学、産業支援機関、専門家群等の集団のことをいう。

(出典)経済産業省HPをもとに
国土交通省国土計画局作成

知的クラスターの現状

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。

【札幌地域】
札幌ITカロッツェリアクラスター
(情報通信)

【広島地域】
広島バイオクラスター
(ライフサイエンス)

【宇部地域】
やまぐち・うべメディカル・
イノベーション・クラスター
(ライフサイエンス)

九州広域クラスター
【福岡地域】福岡システムLSI設計
開発クラスター(情報通信)
【北九州学術研究都市地域】
北九州ヒューマンテッククラスター
(情報通信、環境)

【高松地域】
高松希少糖バイオクラスター
(ライフサイエンス)

【徳島地域】
徳島健康・医療クラスター
(ライフサイエンス)

【金沢地域】
石川ハイテック・センシング・クラスター
(ライフサイエンス)

【富山・高岡地域】
とやま医療バイオクラスター
(ライフサイエンス、情報通信、ナノテック、材料)

【仙台地域】
仙台サイバーフォレストクラスター
(情報通信)

【長野・上田地域】
長野・上田スマートデバイスクラスター
(ナノテック、材料)

【岐阜・大垣地域】
岐阜・大垣ロボティック先端医療クラスター
(ライフサイエンス)

【浜松地域】
浜松オプトロニクスクラスター
(ライフサイエンス、情報通信)

【愛知・名古屋地域】
名古屋ナノテックものづくりクラスター
(環境、ナノテック、材料)

【京都地域】
京都ナノテッククラスター
(ナノテック、材料)

【関西文化芸術研究都市地域】
けいはんなヒューマン・エルキューブクラスター
(ライフサイエンス、環境、情報通信)

関西広域クラスター
【大阪北部(彩都)地域】
大阪北部(彩都)バイオメディカルクラスター
(ライフサイエンス)
【神戸地域】
神戸トランスレーショナルリサーチクラスター
(ライフサイエンス)



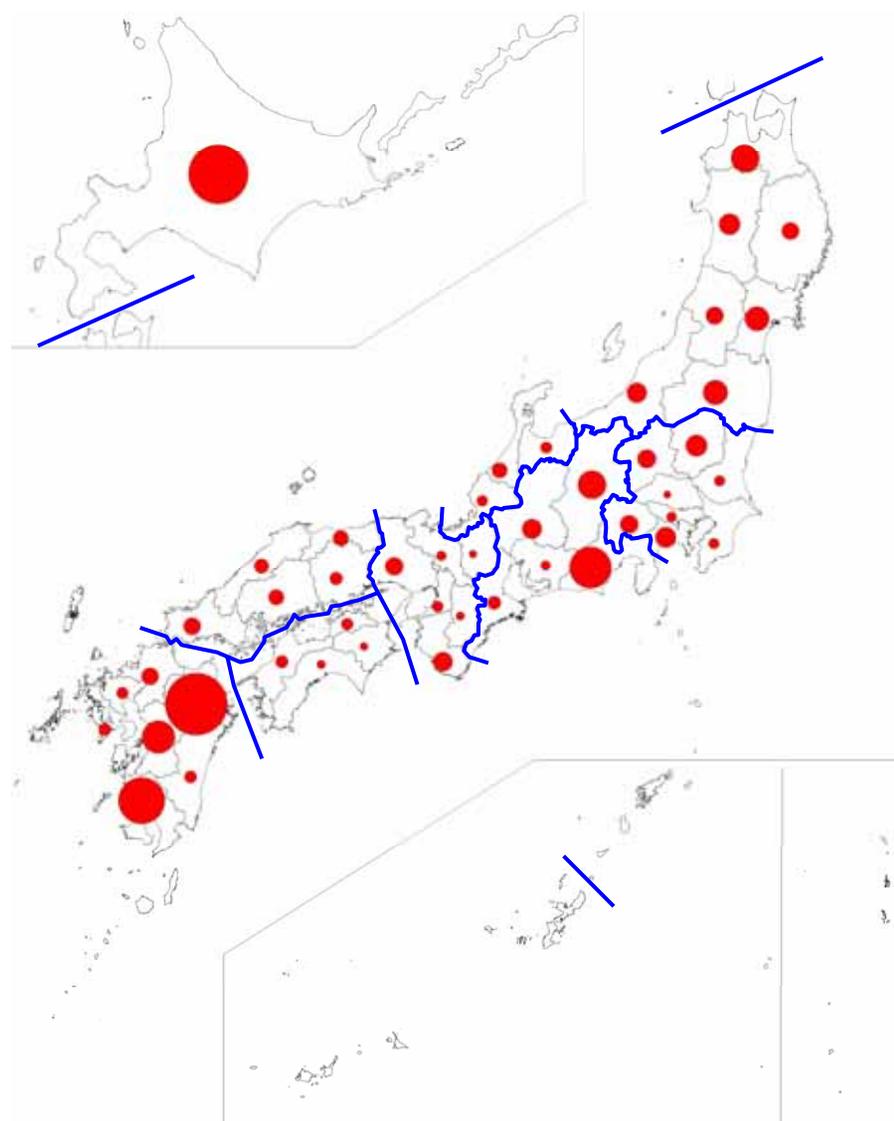
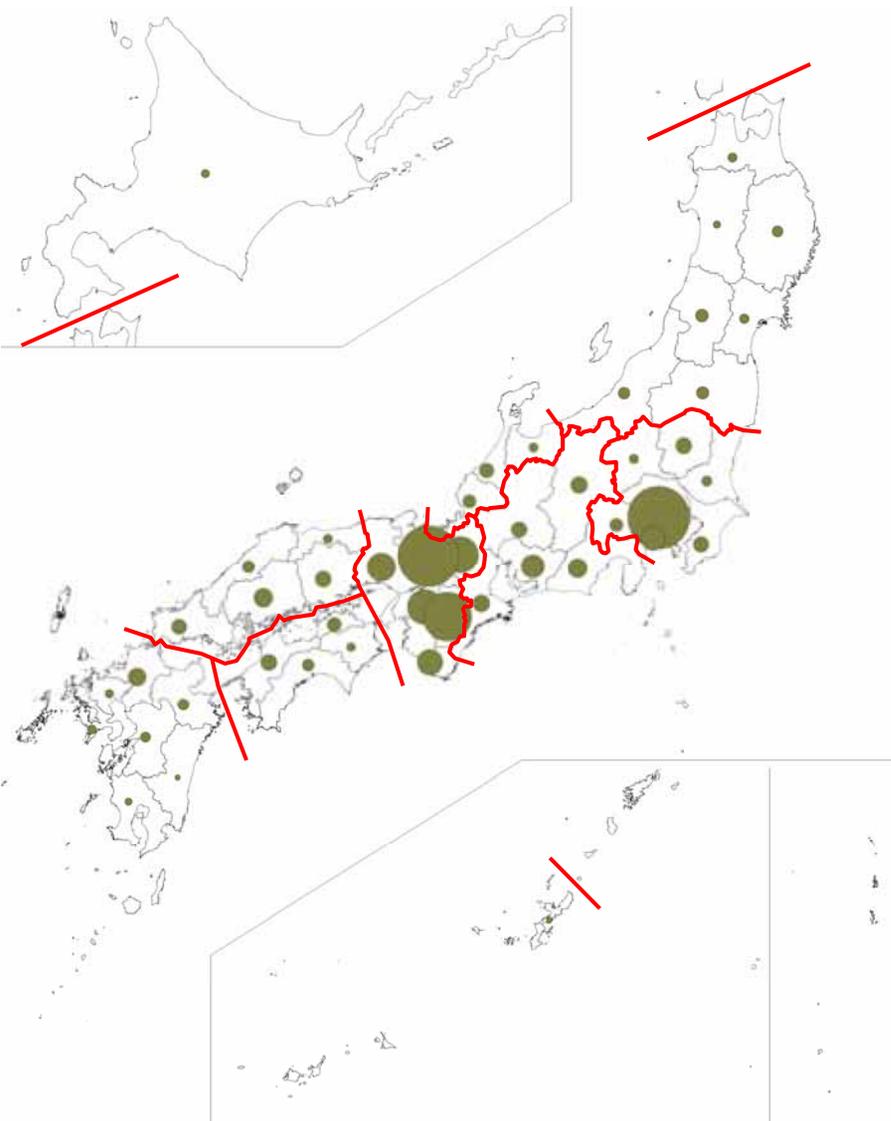
(注)「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学をはじめとした公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムのことをいう。

(出典)文部科学省「平成17年度知的クラスター創成事業パンフレット」をもとに国土交通省国土計画局作成

都道府県別の重要文化財(国宝含む)及び温泉源泉数

重要文化財件数: 12,535件(2006年10月1日現在)

温泉源泉総数: 27,644(2004年度)



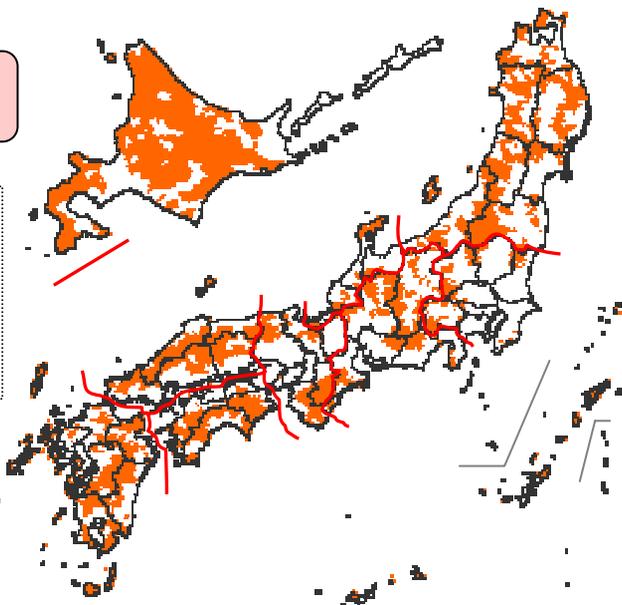
(出典) 文化庁HP「文化財指定等の件数」及び環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) マル印の大きさは件数及び源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相对比较(重要文化財は、最大:東京 2,289件、最小:沖縄 29件、源泉数は、最大:大分県5,053、最小:沖縄 8)。

指定地域等

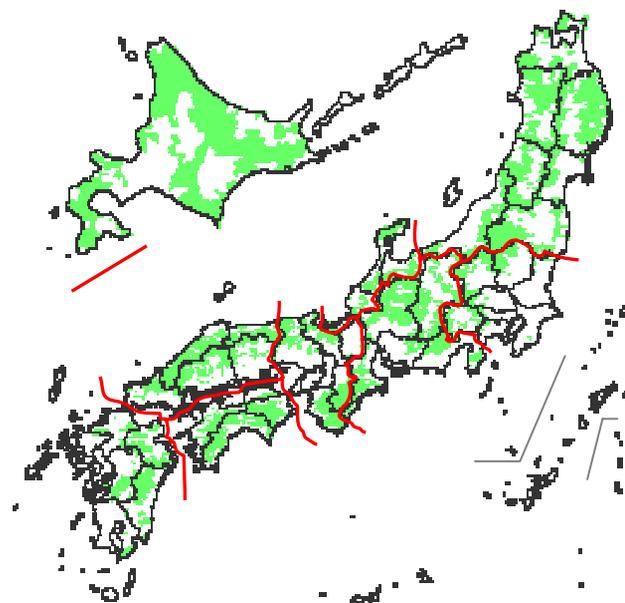
過疎地域自立促進 特別措置法

市町村数: 739
人口: 1,125万人
(8.9%)
面積: 20.4万km²
(54.0%)



山村振興法

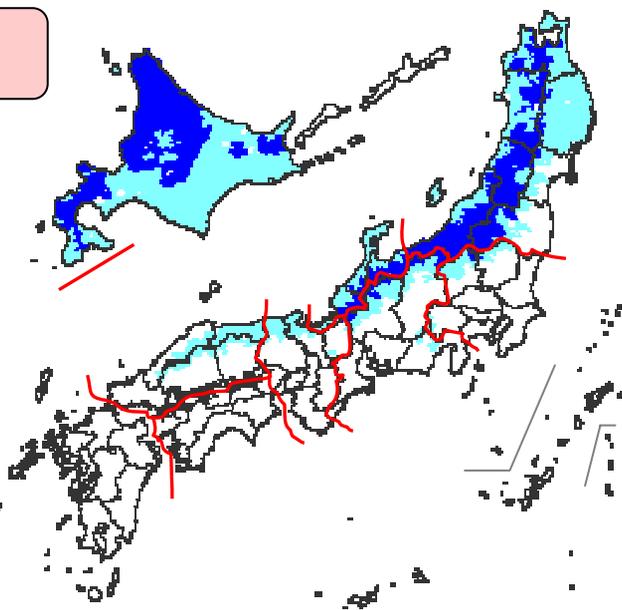
市町村数: 755
人口: 451万人
(3.6%)
面積: 17.8万km²
(47.2%)



豪雪地帯対策 特別措置法

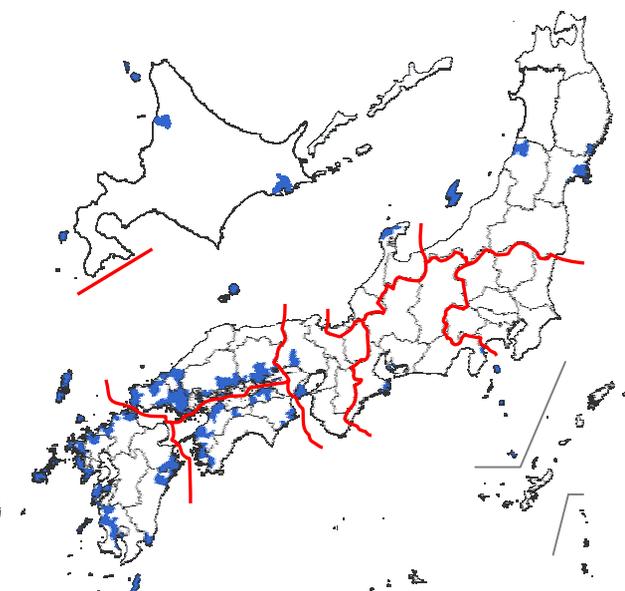
■ 豪雪地帯
市町村数: 547
人口: 2,045万人
(16.1%)
面積: 19.2万km²
(50.8%)

■ 特別豪雪地帯
市町村数: 202
人口: 351万人
(2.8%)
面積: 7.5万km²
(20.0%)



離島振興法

指定離島数: 260
人口: 47万人
(0.4%)
面積: 5,245km²
(1.4%)
(市町村数111)



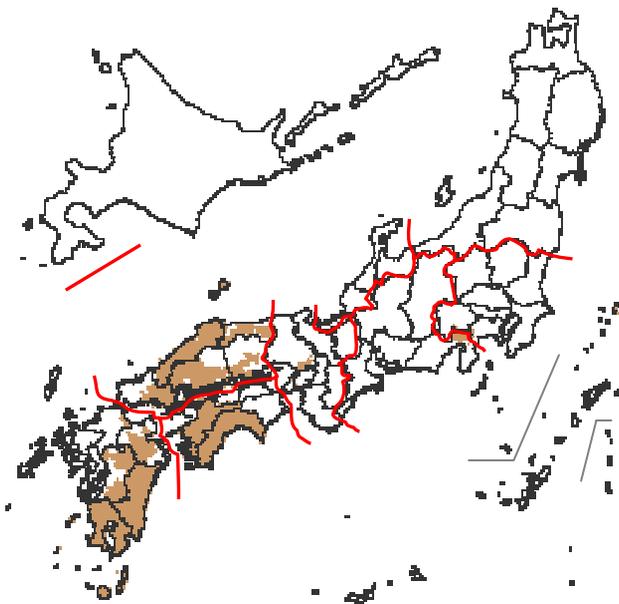
(注)

1. 離島が一部を構成している市町村について、市町村全体が色塗りされている。
2. 沖縄県及び奄美群島は離島振興法の対象外。

指定地域等

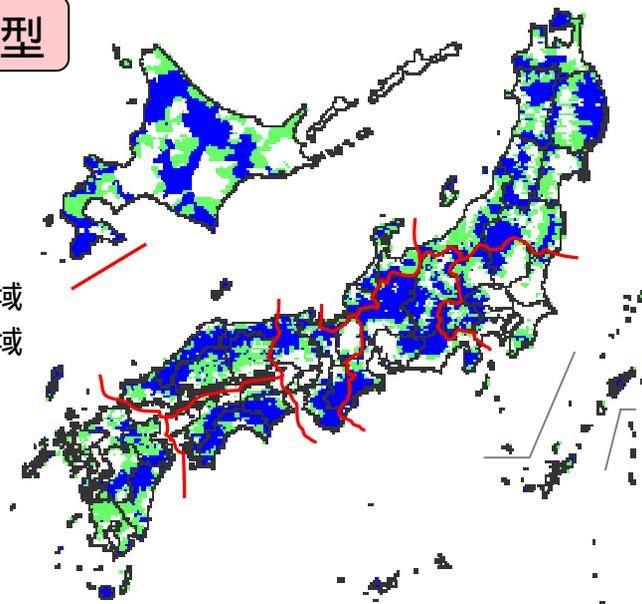
特殊土じょう地帯 災害防除及び 振興臨時措置法

市町村数: 271
人口: 1,361万人
(10.7%)
面積: 5.7万km²
(15.2%)



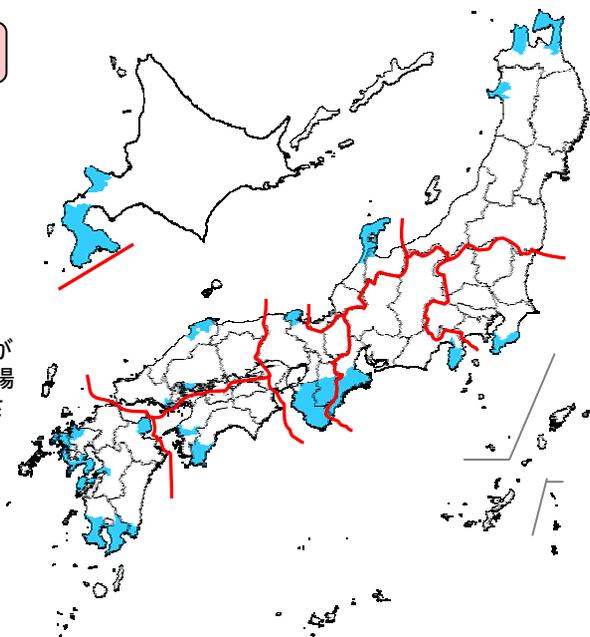
農業地域類型

■ 中間農業地域
■ 山間農業地域



半島振興法

市町村数: 198
人口: 472万人
(3.7%)
面積: 3.7万km²
(9.8%)



(都市的地域)

可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村又は市町村。

可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村又は市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。

(平地農業地域)

耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村又は市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。

耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村又は市町村。

(中間農業地域)

耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。

耕地率20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。

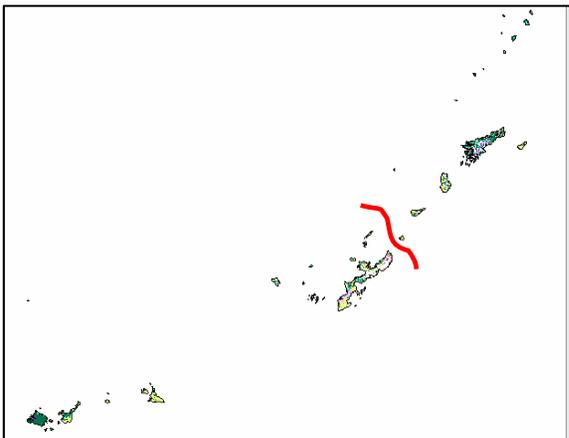
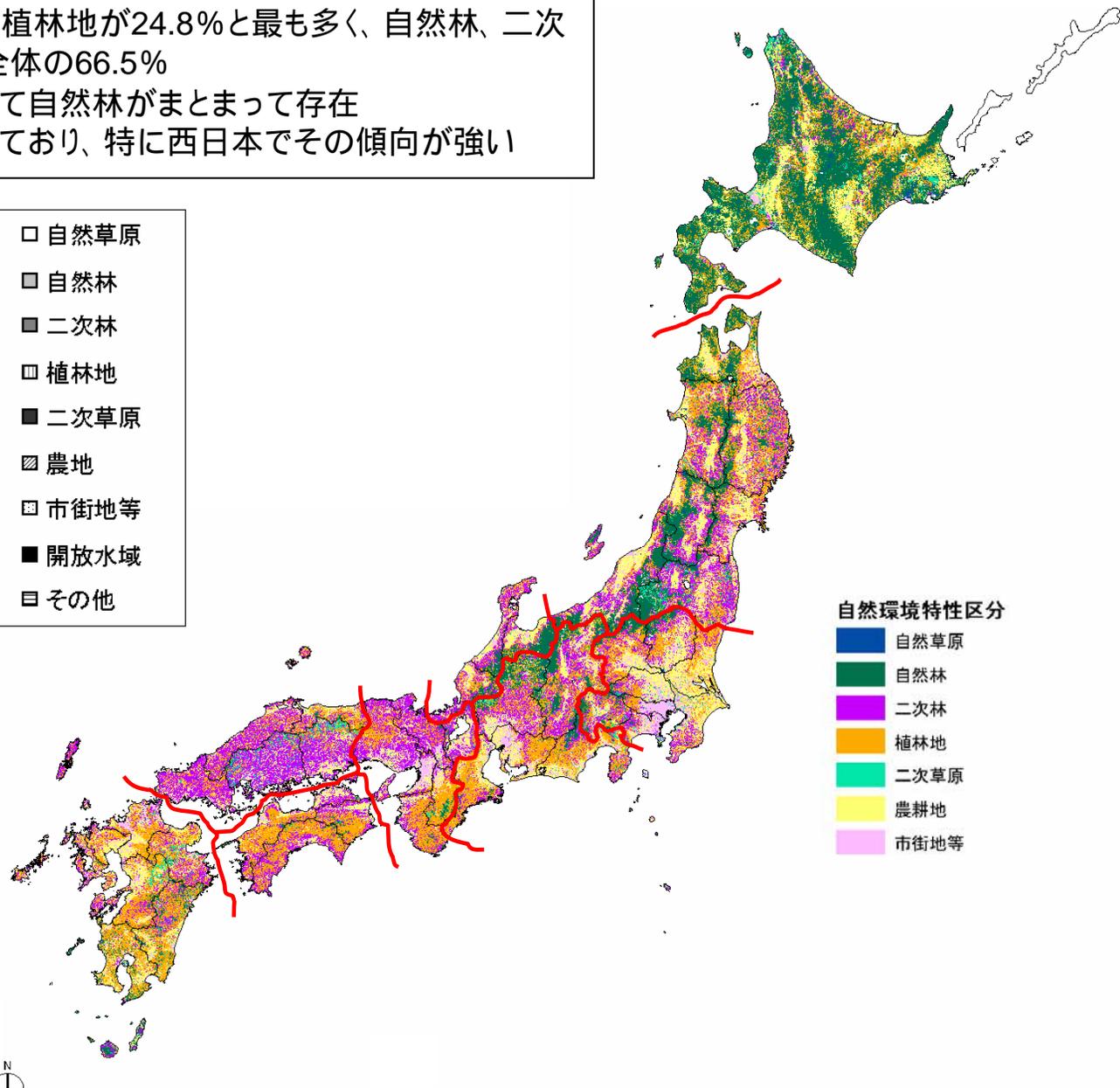
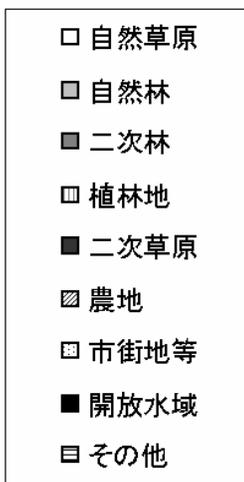
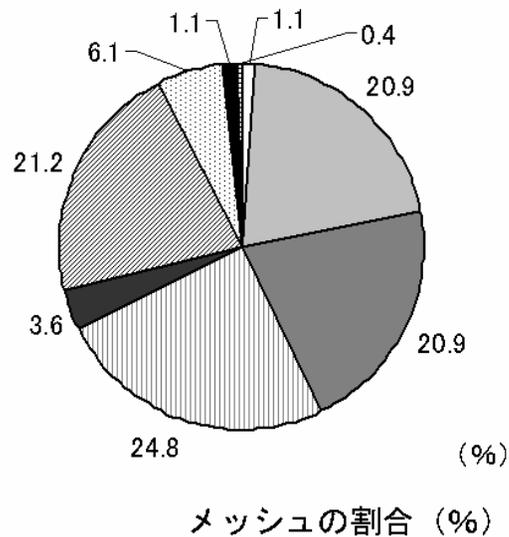
(山間農業地域)

林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村又は市町村。

(注) 当該市町村の一部のみが半島地域に指定されている場合も、市町村全体が色塗りされている。

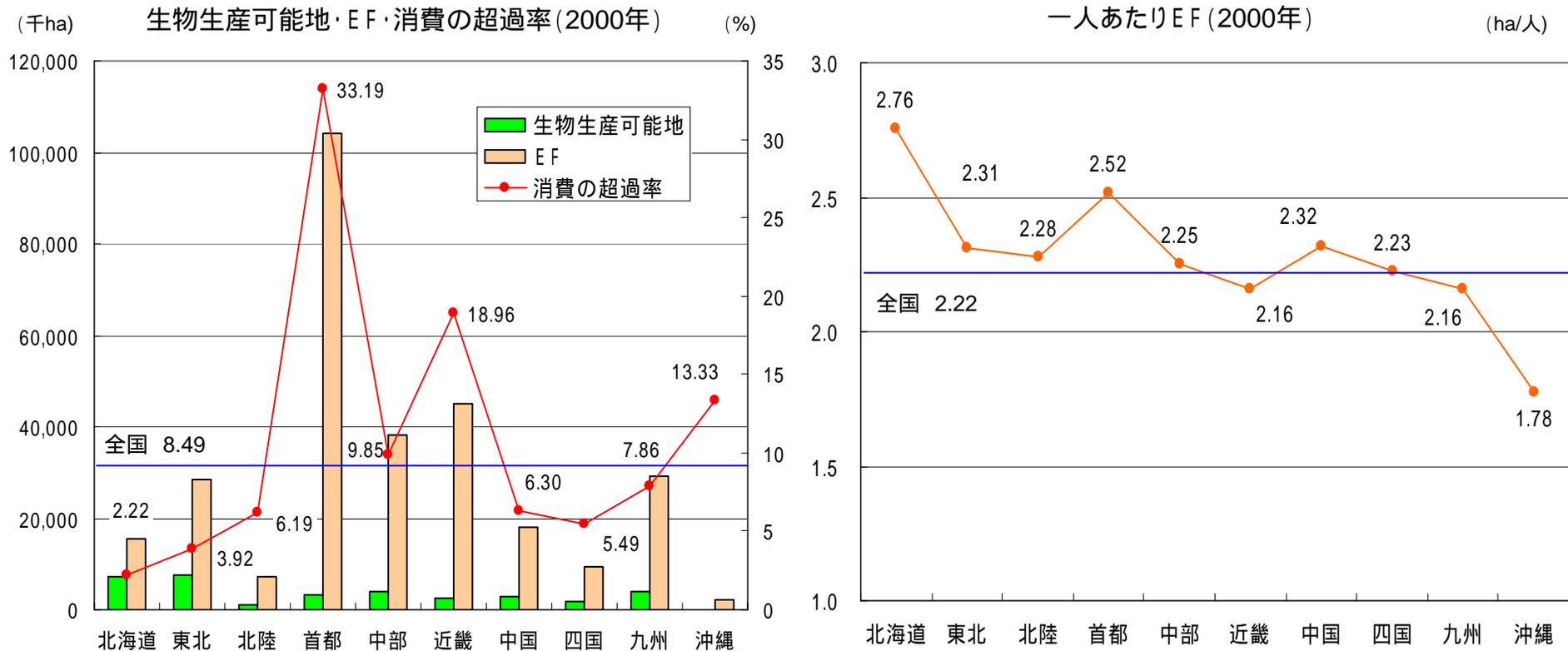
自然環境特性区分図

- ・総メッシュ数に占める割合を見ると、植林地が24.8%と最も多く、自然林、二次林、植林地をあわせた森林地域は全体の66.5%
- ・北海道から東北、中部、北陸にかけて自然林がまとまって存在
- ・二次林と農地がモザイク状に分布しており、特に西日本でその傾向が強い



(出典) 自然環境情報GIS (H11.3環境庁自然局) データをもとに国土交通省国土計画局作成。

エコロジカル・フットプリント



EF指標は「ある特定の地域の経済活動、またはある特定の物質水準の生活を営む人々の消費活動を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地及び水域面積の合計、あるいは、ある地域で必要とされる資源を永続的に産み出し、かつそこで排出される物質を継続的に吸収処理するために必要となる生態系・水土の面積の合計」と定義され、算定の概念式は次のとおり。

$$EF = D + I - E$$

- D : 資源の生産に利用した国内の土地面積
- I : 輸入した資源の生産に必要な国外の面積
- E : 輸出した資源のために利用した国内の土地面積

EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会による欧州共通指標(European Common Indicators)の1つとして導入されている。